

令和7年度取組実績(主な取組実績)

関係機関や庁内関係部局との連携の下、令和7年度は福島県地域脱炭素推進コンソーシアムを通じた県内企業の脱炭素化の推進やJ-クレジットの創出のほか、大学生と連携した情報発信、県独自の熱中症対策など、「緩和策」と「適応策」を両輪に気候変動対策を推進

県内企業の脱炭素化の推進(緩和策)

- 「福島県地域脱炭素推進コンソーシアム」を通して、金融機関等と連携し、県内企業の脱炭素化を支援。
- 脱炭素経営に係る相談窓口の設置やセミナーの開催に加え、温室効果ガス排出量の見える化と排出量削減に向けた計画(脱炭素計画)の策定を行う、モデル企業を10社創出。今後、モデル企業の取組事例をガイドブックにとりまとめ、県内に展開予定。



コンソーシアム設立セレモニー



脱炭素経営セミナーの開催



脱炭素モデルの創出

カーボン・オフセットの推進(緩和策)

- 再エネや省エネ、森林経営に係る活動で得られた温室効果ガス排出削減量又は吸収量をJ-クレジット化する取組を推進。
- 再エネ、省エネの各プロジェクトについて、令和7年8月に国のJ-クレジット制度に計画書が登録されたほか、森林経営のプロジェクトについても令和7年度中に計画書が登録される予定。令和8年度にクレジット化を目指す。



学生と連携した情報発信(緩和策)

- 福島にゆかりのある大学生をマレーシアでの国際会議「日本・マレーシア環境ウィーク」に派遣し、東日本大震災からの復興・再生と脱炭素社会の実現に取り組む本県の姿を発信するとともに、カーボンニュートラル実現会議総会において活動を報告。
- また、県内の環境イベントにおいて、学生と連携し、気候変動の影響や対策の重要性について県民に対する啓発活動を実施。



学生による国際会議(日本・マレーシア環境ウィーク)での発信



実現会議総会での活動報告



適応策の推進

- 令和7年6月から9月に公共施設や商業施設等の協力の下、県民が一時的に暑さをしのぐために休憩できる場所として、県独自の「ふくしま涼み処」を県内1,502施設に設置。
- また、県内の小学校・中学校において、校舎や校庭などでの暑さ指数の測定等を通じて、熱中症予防対策を促す出前講座を実施。



小・中学校での熱中症対策の出前講座



「ふくしま涼み処」の設置

【令和7年度カーボンニュートラルの推進に係る取組実績】

令和7年度カーボンニュートラルの推進に向けた取組の全体像

福島県2050年カーボンニュートラルの実現に向け、令和6年10月に制定した「福島県カーボンニュートラル条例」の下、オール福島で一体となって、総合的かつ計画的に気候変動対策を推進



推進体制

福島県カーボンニュートラル推進本部

ふくしまカーボンニュートラル実現会議

主要な取組

- 県内企業の脱炭素化の推進
- カーボン・オフセットの推進
- 学生と連携した情報発信
- 適応策の推進

■温室効果ガス排出量の削減（緩和策）

第1の柱：県民総ぐるみの省エネルギー対策の徹底

○共通の取組

- カーボンニュートラルの普及啓発（ふくしまゼロカーボン宣言、学生との連携による情報発信、地球温暖化防止活動推進センター事業、イベント開催、環境教育等）（企画、生環、商労、農林、教育）
- J-クレジットの創出（企調、生環、商労、農林）

○県民（家庭）向け

- 脱炭素型ライフスタイルの推進（脱炭素アクションキャンペーン、エシカル消費の推進、ごみ減量化）（生環）
- ふくしまならではのZEH導入支援、既存住宅の断熱改修（生環、土木）

○事業者（企業）向け

- 県内企業の脱炭素化の支援、エコタイヤ導入支援（生環）
- 省エネ設備導入支援、中小企業制度資金【ふくしま産業育成資金】（商労）
- サステナブルツーリズムの普及促進と実践拡大（生環）
- グリーンな栽培体系への転換、環境保全型農業の支援（農林）
- 産業廃棄物の排出抑制・リサイクルに係る施設整備、人材育成支援（生環）

県有施設の取組

- 太陽光発電設備の導入
- LED照明の導入
- 公用車の電動化
- ZEB化
- 再エネ由来の電力調達
- 木造化・木質化
- 交通渋滞対策の実施 等

第2の柱：再生可能エネルギー等の最大限の活用

○再エネ等の導入拡大・利用促進

- 家庭・事業者向け再エネ設備の導入支援（企調）
- 共用送電線及びそれに接続する再エネ発電設備等の整備支援（企調）
- ペロブスカイト太陽電池事業化可能性調査（企調）
- FCV・FCトラック導入支援、水素ステーション整備・運営支援（企調）
- 圧縮水素トレーラ・利用機器導入支援、水素配送費支援（商労）
- 木質バイオマス機器導入支援、間伐材運搬等経費支援（農林）

○エネルギー・環境産業の育成・集積

- エネルギー・エージェンシーふくしまによる再エネ研究会等の運営、ネットワークの構築や取引拡大及び海外展開等の一体的支援（商労）
- 再エネメンテ分野の人材育成支援（商労）
- 企業・大学・研究機関による関連技術の研究開発等支援（商労）

第3の柱：持続的な吸収源対策の推進

○森林整備等の推進による吸収源対策

- 森林整備の推進、森林吸収クレジットの推進（農林）
- 林業アカデミーふくしま等による人材育成（農林）
- 都市公園の維持管理（土木）

■気候変動影響に係る被害の防止・軽減（適応策）

- 福島県気候変動適応センターの運営（生環）
- 高温下でも強い農作物の品種選抜や適応技術の開発、環境保全型農業の取組支援（農林）
- 熱中症対策（市町村や企業と連携した予防策の普及啓発、「ふくしま涼み処」の運用）（生環、保福、農林、教育）
- 防災講座や防災イベントの実施、流域治水PRイベントの実施、河川管理施設、ダム、排水機場等の整備（危機、農林、土木）

【令和7年度カーボンニュートラルの推進に係る取組実績】

令和7年度カーボンニュートラルの主な取組（緩和策）

ふくしまカーボンニュートラル実現会議、ふくしまカーボンニュートラル推進本部のもと、関係部局と連携して緩和策（省エネ対策の徹底、再エネの最大限の活用、吸収源対策等）を推進。

1 県民総ぐるみの省エネルギー対策の徹底

分野横断

- 市町村等と連携した環境イベント(3回)
- ふくしまゼロカーボン宣言事業（事業所版：4,952事業所、学校版：980校・園）R8.3.10時点

産業・民生業務部門

- 金融機関等と連携した支援体制（地域脱炭素推進コンソーシアム）による県内企業の脱炭素化支援（脱炭素計画策定モデル：10社）
- 中小企業への省エネ設備導入支援（54件）

運輸部門

- 物流業界と連携した再配達削減キャンペーン（職場における宅配便受取の啓発）
- エコタイヤ導入支援（10,000本）

民生家庭・廃棄物部門

- ふくしまならではのZEH支援（5件）
- 環境アプリによる脱炭素キャンペーン（CO₂削減効果：1.46トン）



ゼロカーボンアワード表彰式



脱炭素モデル企業による講演

2 再生可能エネルギー等の最大限の活用

再生可能エネルギー等の導入推進

- 住宅用太陽光発電設備等の支援（太陽光：1,567件、蓄電池：699件等）R8.2末時点
- 事業者向け再エネ発電設備支援（13件）
- 共用送電線及び風力発電設備等支援（3件）
- 県産水素利活用PR（県有施設等2箇所）
- 燃料電池小型トラック等への支援（24件）
- ペロブスカイト太陽電池の可能性調査
- 圧縮水素トレーラーの導入補助（1件）
- 水素配送費への補助（2件）

地域循環型の再生可能エネルギーの利用推進

- 間伐材等二酸化炭素削減支援（20,000+）
- 木質バイオマス利用ストーブ普及支援（80台）

再生可能エネルギー導入からカーボン・オフセットへの展開

- 省エネ・再エネ等に係るJ-クレジット創出に向けたプロジェクトの実施（プロジェクト登録2件）



阿武隈風力発電所
（福島復興電力（同）提供）



圧縮水素トレーラー

3 持続的な吸収源対策の推進

森林整備等の推進による吸収源対策

- 民有林の植栽、下刈り、除伐、間伐等の森林整備への支援
- 水源区域に位置する森林等における間伐等の森林整備
- 林業アカデミーふくしまにおける研修（長期研修：6名受講、短期研修：延べ192名受講）
- 林業就労環境整備支援（29件）
- 木材製品需要拡大技術導入支援（計3件）
- 森林ボランティア団体等への活動支援（10件）
- 企業の森林づくり活動の推進（協定12件）
- 二酸化炭素吸収量認証制度（3件認証）

都市緑化の推進

- 都市公園・防災緑地保全（都市公園6公園、防災緑地10地区）
- 復興祈念公園の整備（R7末完了予定）

藻場・干潟による吸収量確保

- 環境・生態系保全活動支援（いわき市沿岸域の藻場のウニの密度管理や松川浦の干潟の食害生物駆除等の活動支援）



列状間伐された森林



チェーンソー伐木造材技術研修

【令和7年度カーボンニュートラルの推進に係る取組実績】

令和7年度カーボンニュートラルの主な取組（緩和策）

4 環境・エネルギー関連産業の活性化

環境・エネルギー関連産業の育成・集積

- 再エネ関連産業育成・集積支援（R7.12末時点成約34件）
- 福島大学と県内企業との水素関連研究・人材育成支援
- 未来を担うカーボンニュートラル人材育成（参加生徒数：延べ662名）
- 再生可能エネルギー事業化実証研究支援（6件）
- 脱炭素関連技術開発事業化調査（1件）

環境・エネルギー関連産業のビジネスチャンスの拡大

- REIFふくしま開催（10/16～17）
（出展者：225企業・団体、来場者：4,722名）
- 再エネ先進地との連携・企業間交流
（ドイツ、デンマーク、スペイン）

新技術の開発・研究

- 地域復興実用化開発等促進事業費補助
（採択30件）

水素社会に向けた対応

- [再掲]燃料電池小型トラック等への支援（24件）
- [再掲]圧縮水素トレーラの導入補助（1件）
- [再掲]水素配送費への補助（2件）
- [再掲]福島大学と県内企業との水素関連研究・人材育成支援



REIFふくしま2025



E-world energy & water 2025(独)
福島県ブース出展

5 未来のための環境・エネルギー教育の推進

環境・エネルギー教育の充実

- [再掲] ふくしまゼロカーボン宣言事業（学校版）（980校・園）R8.2末時点
- ふくしまゼロカーボンアワード2025（学校版）
（応募42校）
- COOLサポーター養成研修会（3回、27名）
- コミュニティ福島における環境に関する情報発信
（R8.2末時点 来館学校数336校）
- 環境教育副読本デジタル版作成
- くらしと環境の県民講座（12回、計465名）
- エシカル消費の普及啓発（事業者、大学生、高校生との連携）
- ふくしまカーボンニュートラルアンバサダーによる海外情報発信（3名、マレーシア）
- 脱炭素社会の実現に向けた産業人材育成（学習プログラム12事業）
- 森林環境教育支援

指導者の育成

- もりの案内人養成講座（新規受講17名）
- グリーンフォレスター養成講座（新規受講3名）
- 地球温暖化防止活動推進員養成研修会
（現地1回、オンライン2回、現地受講者24名）



ふくしまカーボンニュートラル
アンバサダー海外情報発信



COOLサポーター修了式

6 脱炭素型の地域づくりの推進

持続可能なエネルギー社会の構築

- 家庭向け自家消費型太陽光発電設備支援
（140件）
- 事業者向け自家消費型再エネ発電設備支援
（12件）

環境負荷の少ないまちづくりの推進

- 福島県広域サイクリングルートの利用促進（自転車走行空間整備事業 7地域）
- 交通渋滞の緩和に向けた交差点改良等
（交付金事業（地域活性化）：1箇所）
（道路橋りょう改良事業 : 6箇所）
（補助事業（道路） : 1箇所） 他
- 照明LED化
（トンネル : 4箇所（296基））
（県管理都市公園 : 6公園（202基））
- 住宅における県産木材使用促進（ポイント交付 98件）

港湾・空港におけるカーボンニュートラルの実現等

- 福島空港における駐車場照明のLED化（9基）



バイオマス熱利用施設（只見町）



住宅における県産木材使用

【令和7年度カーボンニュートラルの推進に係る取組実績】

令和7年度カーボンニュートラルの主な取組（適応策）

福島県気候変動適応センターを中心として、関係部局と連携して適応策（農業・林業・水産業分野、自然災害・沿岸域分野、健康分野等）を推進

1 農業・林業・水産業



農業

- 高温に強い水稻品種の選定・開発
- 日射制御型自動灌水装置などの高品質安定生産装置の導入支援
(灌水装置:2件、水源確保支援:4件)
- 高温障害のリスクを回避する技術導入の支援、着色の良い果樹品種の導入
- 多面的機能の維持・発揮のための農地、地域資源の保全活動の支援

水産業

- 主要魚種の資源状況及び沿岸・沖合の海洋環境の調査(R8.2末時点:延べ73回調査)
- 効果的かつ安全な種苗放流技術の確立

2 水環境・水資源



- 公共用水域の水質監視による水質保全対策
- 主要農業用ダムの貯水率の公表

3 自然生態系



- 指定管理鳥獣（イノシシ、ニホンジカ）の直接捕獲の実施
- クマ出没防止のための河川敷刈り払い（1月末時点:16河川）

4 自然災害・沿岸域



防災意識の促進

- マイ避難推進講習会や防災イベントの開催等を通じた防災意識の向上（「そなえる・ふくしま2025」来場者数:約8,100人）
- 防災VR等を活用した防災出前講座の実施（出前講座105回実施）



流域治水

- 流域治水プロジェクトに基づき、自治体、企業、住民など流域全体のあらゆる関係者による流域治水施策の実施
- 河川管理施設の整備、防災重点農業用ため池の改修・修繕（防災重点農業用ため池:36地区着手済）

山地

- 荒廃林地の復旧や地すべり防止工事等の治山事業の実施(R8.2末時点:14地区着手済)

大雪

- 集中除排雪路線の設定や雪捨場の追加などによる除雪体制の強化

5 健康



暑熱

- 消防庁調査期間中の熱中症搬送者数の調査の実施及び公表
- 県政広報や「ふくしま涼み処」等を活用した熱中症予防対策の普及啓発の実施（ふくしま涼み処:1,502施設）
- 農業者に対する農作業中の熱中症注意喚起等の実施（令和7年の熱中症による農作業中の死亡事故件数:0件）
- 小・中学生を対象とした暑さ指数の理解を深め、熱中症予防対策を促す出前授業の実施（県内3校）

感染症

- デング熱を媒介するヒトスジシマカの生息調査の実施（8月～9月 計3回実施）

6 産業・経済活動



- 災害等に備えた事業継続計画（BCP）の策定支援（10月末時点:支援申請1件）

7 国民生活・都市生活



- 水道施設における耐災害性強化対策や下水道施設における浸水対策等の促進

【令和7年度カーボンニュートラルの推進に係る取組実績】

令和7年度カーボンニュートラルの主な取組（緩和策（県有施設等））

エコオフィス実践計画のCO₂削減目標（2013年度比▲64%）の達成に向け、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した県有施設脱炭素推進5か年プラン」等に基づく県有施設への脱炭素設備導入に係る取組を着実に実行するとともに、実践計画の環境方針に基づく環境負荷低減の取組を推進

（R7実績見込み 総事業費：約103.9億円 脱炭素交付金充当額：約2.4億円）

太陽光発電設備導入

工事：6施設（約35.0億円※）

郡山合同庁舎、復興祈念公園管理棟、
福島空港公園内2施設、あだち支援学校小中等部、
みなみあいづ支援学校



環境創造センター
(R4年度導入PPA方式)

※太陽光発電設備導入以外の事業費を含む

設計：3施設（336万円）

あづま総合運動公園内3施設

◇脱炭素交付金充当額 設計 3施設 336万円

公用車の電動化

電動車導入：104台（約2.3億円）

EV：15台（総務11、生環1、農林3）

PHEV：14台（総務6、商労2、土木5、教育1）

HV：75台（総務39、危機1、企画1、保福4、商労2、農林5、土木16、警察7）



普通充電設備整備（約1.2億円）

工事：合同庁舎（郡山・南相馬）

◇脱炭素交付金充当額：電動車 1,512万円
充電設備整備 1,418万円

LED照明導入

工事：21施設（約12.3億円）

合同庁舎（郡山、南会津・喜多方・いわき）、ふくしま海洋科学館、
テクノアカデミー浜、農業短期大学校食堂、福島空港事務所、
土木事務所（宮下・猪苗代・山口）、県立学校体育館等（10校）



設計：18施設（約5,111万円）

合同庁舎（伊達・二本松・三春・棚倉・会津若松・南相馬・富岡）
ふくしま自治研修センター、男女共生センター、
県立学校体育館等（8校）、南相馬警察署

◇脱炭素交付金充当額：工事11施設 約2.0億円
設計11施設 約638万円

ZEB化

工事：4施設（約90.9億円※）

《新築》郡山合同庁舎、復興祈念公園管理棟、
あだち支援学校小中等部、みなみあいづ支援学校

※総事業費（ZEB化経費以外の事業費を含む）

環境負荷低減の取組

- 再エネ由来の電力調達
- 交通信号灯器へのLED導入
- ペロブスカイト太陽電池の先行的な導入
- 廃棄物の減量化、リサイクルの徹底
- 通年クールビズ・ウォームビズの励行
- ペーパーレス化の推進
- 節電の徹底
- 冷暖房機器の適切な使用
- 定時退庁の推進
- 時間外勤務の縮減 など